

令和 2 年度事業計画

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

基本方針

国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き研究者と連絡を密にとり、そのニーズに応える必要があるが、他の業務にも柔軟に対応するためジョブローテーションの考え方を取り入れ、新規事業の獲得にも努力する。

東京事務所では、グローバルネットの発行、他団体の事務局支援などの公益事業を主に実施しているが、収支バランスを再考し可能な限り経費を削減する。

IPCC 関連では平成 30 年度 (2018 年)、第 6 次評価報告書 (AR6) 執筆者が選出され、各種特別報告書については最終報告、承認に向けた作業も進んでおり、令和 2 年度は AR6/SYR (統合評価報告書) の執筆者が選出される予定であるなど、活発な活動が想定されている。当財団ではこれらの活動をサポート・普及啓発する IPCC 国内支援事業を引き続き獲得した。

平成 29 年度につくばで開催された日韓中環境研究機関長会合 (TPM) は令和 2 年度にまた日本主催が予定されており、当財団では令和元年度中から、これまでの経験を踏まえ準備会合段階から積極的に関わってきており、令和 2 年度の獲得を目指す。

平成 28 年度から新たに取り組んでいる GOSAT (温室効果ガス観測技術衛星) の広報業務については、平成 30 年度に GOSAT-2 の打ち上げが無事成功した。令和元年度に請け負った GOSAT 業務に続いて、これらの普及啓発を図るため、令和 2 年度も GOSAT 関連業務受託へ向けて積極的にチャレンジする。

令和 2 年は 2 月以降、新型コロナウイルスの感染が世界中に大きな影響を与えている。いまだ収束の兆しはなく (令和 2 年 3 月 27 日現在)、国内でもオリンピック・パラリンピックの延期、外出自粛など、経済的な影響は計り知れないところであるため、次年度予算についてはこうした状況も鑑みたものとする。

令和2年度 収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和2年度 予算額(1)	平成31年度 予算額(1)	増減額 (1)-(2)	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	268,065	297,850	-29,785	
調査研究事業収入	243,000	270,000	-27,000	
普及啓発事業収入	25,065	27,850	-2,785	
GN購読料等収入	765	850	-85	
情報普及等事業収入	24,300	27,000	-2,700	
② 基本財産運用収入	1,000	2,000	-1,000	
基本財産利息収入	1,000	2,000	-1,000	
基本財産配当金収入	0	0	0	
③ 会費収入	2,600	2,600	0	
賛助会費収入	2,300	2,300	0	
研究会費収入	300	300	0	
④ 補助金等収入(民間助成金)	0	0	0	
⑤ 寄付金収入	500	500	0	
一般寄附金	500	500	0	
助成寄附金	0	0	0	
⑥ 雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	272,165	302,950	-30,785	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	285,000	285,000	0	
事業人件費	140,000	140,000	0	
調査研究事業費	125,000	125,000	0	
普及啓発事業費	20,000	20,000	0	
GN編集発行費	7,000	7,000	0	
情報普及等事業費	12,000	12,000	0	

科 目	令和2年度 予算額(1)	平成31年度 予算額(1)	増減額 (1)-(2)	
② 管理費支出	23,843	23,843	0	
人 件 費	14,000	14,000	0	
会 議 費	150	150	0	
旅 費 交 通 費	1,000	1,000	0	
通 信 運 搬 費	300	300	0	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	50	50	0	
印 刷 製 本 費	300	300	0	
光 熱 水 料 費	270	270	0	
家 賃	4,803	4,803	0	
諸 謝 金	1,600	1,600	0	
図 書 費	50	50	0	
役 員 会 等 運 営 費	150	150	0	
租 税 公 課	1,000	1,000	0	
雑 費	150	150	0	
修 繕 費	20	20	0	
事業活動支出計	308,843	308,843	0	
事業活動収支差額	-36,678	-5,893	-30,785	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,500	1,500	0	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,500	1,500	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
建物附属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
リース資産減価償却支出	0	0	0	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,500	1,500	0	
投資活動収支差額	-1,500	-1,500	0	
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	
2. 財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-38,178	-7,393	-30,785	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	-38,178	-7,393	-30,785	